

《研究ノート》

倉敷市における地域公共政策の支援活動

三 村 聡

平成23(2011)年に設立された「岡山大学地域総合研究センターⁱ⁾」は、通称「AGORA(広場)」と呼ばれ、地域コミュニティにおける「市民参加や市民協働」、「地域共存・地域共生」を推進、実践するために、多様な人が集い、みなが熟議し、直面する社会課題を解決することを使命とした全学センターである。そこではシンクタンク機能を果たしながら、併せて、学生の地域社会における活動や教育カリキュラム作りを支援する活動を続けてきた。令和3(2021)年は設立10年目を迎えるため、拙者が担当した倉敷市に係る活動の概要を紹介することにより、同センターの小括として記録に留めるⁱⁱ⁾。

はじめに

平成23(2011)年11月15日、岡山大学地域総合研究センター(通称:AGORA)は設立された(以下、当センターという)。当時、岡山大学は森田潔学長のもと「美しい学都」構想を掲げ、「地域と教育再生」、「地域と技術・環境」、「地域と医療」、「まちづくり」の4つの柱を軸として、地域社会と大学の協働により、地域の総合大学として地域資源となり、社会貢献・連携活動を推進することを目指した。この「学都構想」の実現には、地域と大学が連携した魅力的なまちづくりと、グローバル人材の育成による地域活性化に向けた拠点が必要であるとの視点から、「まちなかキャンパス」及び「西川アゴラ」を設置、社会連携の学外拠点として積極的な活動を展開した(令和3(2021)年3月末で使命を終え閉じている)。

また、地方創生の実現を目標に掲げ、オールおかやまが英知を集め地域の課題を解決する知の拠点として「おかやま円卓会議」と「おかやま地域発展協議体ⁱⁱⁱ⁾」の設立を支援した。さらに、人材育成の観点では、「実践型社会連携教育」を全学に導入することが経営会議で決議され、岡山大学の最重要課題として位置付けられたため、その牽引役を担い、文部科学省への概算要求獲得に向けた企画と交渉を担当した。こうして全学をあげた議論を重ねながら、地域や社会との連携支援はもとより、SGU(Super global university創成支援事業)を踏まえたグローバルタイプの実践型授業科目の導入に注力した経緯と実績がある。

平成29(2017)年4月、榎野博史学長が学長に就任、「学都構想」を継承しつつ、新ビジョン「超えていく、実りの学都へ」を提唱、それぞれが異なるカラーを持つ学部や研究科等が垣根を越えて、その成果を実質化し、社会に還元する「彩(いろどり)あるAcademia」を形成していくことを目指す活動がスタートした。

この「地域と教育再生」、「地域と技術・環境」、「地域と医療」、「まちづくり」の4つの柱は引続き「学都構想」として堅持され、さらに「SDGs(Sustainable Development Goals)^{iv)}」「大学経営^{v)}」を推進している。当センターは、この10年間、与えられたテーマに基づき、そして、現在は、SDGsの普及推進に力点を置き、

i) 岡山大学地域総合研究センター | 岡山大学地域総合研究センター (AGORA) の公式ホームページ (okayama-u-abora.jp)

ii) 国や自治体の公式表記が元号であることから元号表記を主に記載した。

iii) おかやま地域発展協議体 (okayama-association.jp)

おかやま円卓会議 leaflet.pdf (okayama-association.jp)

iv) SDGs(外務省) SDGsとは? | JAPAN SDGs Action Platform | 外務省 (mofa.go.jp)

v) 岡山大学SDGs経営 (okayama-u.ac.jp)

社会連携による地域貢献や公共政策の支援活動を継続している。

なお、令和3（2021）年3月、実践型教育の担当所管は、当センターから基幹教育センターへ、事務部門も企画総務部から学務部へ移管され、学内において当センターの使命は終えている。

本稿では、倉敷市を中核としたSDGsの取組みと、平成30年7月豪雨災害への復旧・復興活動を中心に、岡山大学における地域公共政策の支援活動を実践している。その活動内容を下記にまとめた。

1. 高梁川流域におけるSDGsの取組み

(1) 「水島滞在型環境学習コンソーシアム」

全国で地方創生の取組みが進むなか、高梁川流域では、昭和29（1954）年に大原總一郎氏らによって設立された高梁川流域連盟の理念を礎として、時あたかも、倉敷市が高梁川流域連携中枢拠点都市となり、流域圏の7市3町に暮らす隣人たちが手を携えて、地域の明るい未来を創るために産官学民が連携して多様な活動を展開している。

また、市民活動の視座からは、平成15（2003）年から流域の環境教育を中心に活動を続けるGREEN DAY活動を契機として、平成25（2013）年には水島で「環境学習を通じた人材育成・まちづくりを考える協議会」（事務局はみずしま財団）が、平成27（2015）年には一般社団法人 高梁川流域学校（当時の代表：倉敷木材株式会社代表大久保憲作氏）が設立されている。

こうして、高梁川流域では、現在、市民・企業・行政・大学等の協働により、地域資源を活かした環境学習や教育旅行プログラムを整備し、国内外に向けて学びの場を提供する取組みが進むなかで、平成28（2016）年12月23日、会場は水島愛あいサロンコミュニティホール、後援は環境省中国四国地方環境事務所、岡山県、倉敷市、岡山大学により「「世界一の環境学習のまち みずしま」を目指して」が開催された。シンポジウムでは、「学び」をキーワードに、高梁川流域との連携を進め、高梁川が瀬戸内海に注ぐ河口となる水島を舞台として、学びの取組みの可能性や展望、さらには水島の未来について流域が共に考えるために、市民、企業、行政、大学が一堂に会し、水島の未来について語り合う初めての試みとなった。このシンポジウムには高梁川流域を中心に、広く市民はもとより、水島コンビナートや地元企業関係者、行政関係者、大学生など約170名が参加した。あわせて、写真展「水島の記録」（公害の記録）が開催された。冒頭、主催者を代表して公益財団法人みずしま財団副理事長の太田映知氏から挨拶があり、続いて、倉敷市の伊東香織市長から来賓挨拶を受けた。また、クリスマスでもあり、休憩タイムに水島家守会社Nadiaによる出張カフェ、そしてムジカくらしき弦楽四重奏の生演奏が4曲披露された。

プログラムは、第1部はリレー報告を実施、高梁川流域の環境学習活動をテーマに地域性を活かした取組みについて情報提供を行った。

【プログラム】

メインテーマ「学び」を通じて高梁川流域の未来をつくる

1. 矢掛での取組み（室貴由輝氏 YKG60 共同代表）
2. 新見での取組み（仲田芳人氏 かのさと体験観光協会 事務局長）
3. 笠岡での取組み（石井洋平氏 かさおか島づくり海社 事務局長）
4. 高梁川流域学校の取組み（岡野智博氏 高梁川流域学校 事務局長）
5. 水島企業の取組み（丹田史彦氏 JFEスチール株式会社西日本製鉄所（倉敷地区） 総務部長）
6. 岡山市ESDの取組み（内藤元久氏 岡山市ESD推進課 主幹）

第2部のパネルディスカッションは「水島の可能性と将来展望 ～協働による学びが拓く未来～」と題して、高梁川流域学校代表理事の大久保憲作氏、岡山大学理事・副学長の荒木勝氏、三菱自動車工業（株）水島製作所副所長の野村泰弘氏、倉敷市環境政策部次長の佐藤慶一氏、みずしま財団理事・研究員の塩飽敏史氏が、それぞれの立場から持論を展開した。岡山大学から、拙者が全体の進行役とパネルディスカッションのコーディネーターを担当した。

【パネルディスカッション】

メインテーマ「水島の可能性と将来展望 ～協働による学びが拓く未来～」

1. 高梁川流域学校関係者 大久保憲作氏 高梁川流域学校 代表理事
2. 大学など教育研究機関関係者 荒木勝氏 岡山大学 理事（国際・社会貢献担当）・副学長
3. 産業経済界関係者 野村泰弘氏 三菱自動車工業（株）水島製作所 副所長
4. 行政関係者 佐藤慶一氏 倉敷市環境政策部 次長
5. みずしま財団 塩飽敏史氏 みずしま財団 理事・研究員

コーディネーター：三村聡氏 岡山大学 地域総合研究センター長・教授

また、平成28（2016）年は、5月にG7倉敷教育大臣会合が開催され、そこで合意されたサミット宣言、併せて昭和29（1954）年に大原総一郎氏により提唱された「高梁川流域連盟趣意書^{vi}」を読み解き、これらを踏まえつつ、同年12月26日を「水島公害訴訟和解20年」となる記念の年とした。

G7倉敷教育大臣会合宣言^{vii}の内容は、まさに教育を視座に置いたSDGsの底流を成す内容であると言え、その具現化、高梁川流域連盟の現代に息づく「水と命」の地域教育の展開、水島の過去と現在を踏まえて未来を見つめる産官学民による環境学習の重要性が議論された。



▲シンポジウム案内



▲伊東香織倉敷市長



▲高梁川水系を最も利用するJFEスチール登壇



▲ムジカらしき弦楽四重奏



▲パネルディスカッション



▲写真展「水島の記録」

vi 高梁川流域連盟趣意書 趣意書.pdf (takahashigawa.or.jp)

vii G7倉敷教育大臣会合宣言骨子（文部科学省）G7倉敷教育大臣会合 倉敷宣言（骨子）(mext.go.jp)

そして、平成28（2016）年5月のG7倉敷教育大臣会合を契機に、国内外を問わず高梁川流域での取組みに注目が集まり、岡山大学では地域総合研究センターが進めてきたカナダ国UBC（ブリティッシュコロンビア大学）との連携によるグローバル実践型教育プログラム（長期インターンシップ・CO-OPプログラム）が縁となり、G7に合わせてカナダ連邦政府のメアリーアン・ミハイチャック雇用・労働力開発・労働大臣らを岡山大学に招いた。

岡山大学とUBCが、県内企業と連携、「林学、林産学」をテーマに展開するCO-OPプログラムについて、銘建工業株式会社の安東慎吾取締役総務部長や、倉敷木材株式会社の大久保陽平代表取締役社長らとの意見交換を実施した。こうした潮流に呼応すべく、「ローカルサミットin倉敷おかやま」（実行委員長は梶谷俊介岡山トヨタ社長）が、11月3日～6日（4日間）、倉敷市を中心に岡山県内全域を会場として開催された。この倉敷開催の底流には、約60年前の昭和29（1954）年に大原總一郎氏が提唱した「高梁川流域連盟」の思想が宿り、倉敷・おかやまに、全国から多くの「志民」が集い、それぞれの実践を交歓し、「確かな未来」構築のための様々な可能性を模索した。

岡山大学は、3日・4日のエクスカースョン「里海再生・隔離施設・海上文化交流（日生・備前・瀬戸内）」コース、5日の第3分科会：流域・命を支える「風土・思想と環境・エネルギー・経済・金融」流域の地域特性・思想性を生かした地域経済の循環づくり、第4分科会：流域・命をつなぐ「地域包括医療ケア・インクルージョン・相互扶助」違いを認め受け入れ、相互に支え合い、安心できる社会づくり、第5分科会：流域・命を醸す「文化（芸術・スポーツ）・歴史と祈り・祭り」精神性を元にした地域の求心力・誇りとなる物語づくり、第8分科会：若者から流域への提言「流域未来「志」をつなぐ高校生・大学生会議」未来を担う若者たちの思いを込めた流域のビジョンづくり、そして最終6日の報告会へ、荒木勝理事・副学長（当時）以下、教員7名（医歯薬学研究科、保健学研究科、教育学研究科、地域総合研究センター）、職員3名、大学院生を含む学生10名の総勢20名体制で参加した。第8分科会では、会場として岡山大学自然植物科学研究所を利用した。

11月3日に実施した、岡山大学が担当したエクスカースョン「里海再生・隔離施設・海上文化交流（日生・備前・瀬戸内）」コースでは、備前市日生町漁協にて“アマモ場”再生活動の取組みについてレクチャーを受け、続いて瀬戸内市裳掛地区では、空き家を再生した小さな拠点「あけぼのの家」にて、参加者と地域の皆さん、移住定住者の皆さん、裳掛地区で活動する大学生と交流会を開催、「風土」「里」「海」の新たな未来を考えた。夜は「いこいの村」での懇親会に武久顕也瀬戸内市長も参加した。



▲あけぼのの家での学び



▲長島愛生園見学



▲牛窓朝鮮使節の学び



▲「里海再生・隔離施設・海上文化交流（日生・備前・瀬戸内）」コース

翌4日は、国立療養所「長島愛生園」を訪問、ハンセン病のために苦勞された入所者の皆さんの療養生活をお聞きして、このような不幸なことが今後起こらないようにする取組みと人権啓発活動について考えた。あわせて「第10回長島愛生園総合展（文化祭）」を拝見した。

また、瀬戸内市牛窓では、海遊文化館にて江戸時代に西国の大名や朝鮮通信使が滞在した歴史を学び、そして白壁の土蔵、格子戸の家、明治以降の洋風建築、オリーブ園などを散策した。オリーブ園の丘からは、錦海塩田跡地に建設中の東洋一のメガソーラー発電施設を見学した。牛窓での案内役は布野浩子瀬戸内市議（当時）が担当した。

また、5日は朝から全体会が開催された。進行役は、ローカルサミット事務局長の吉澤保幸氏、開会挨拶は倉敷大会の実行委員長を務める岡山経済同友会地域振興委員長の梶谷俊介氏（岡山トヨタ社長：現一般社団法人岡山経済同友会代表幹事）がつとめた。基調講演では伊東香織倉敷市長が「高梁川流域連盟から発展した新たな連携」と題して気持ちのこもった地方創生に向けた方向を示した。また、『里山資本主義』でおなじみの藻谷浩介氏（日本総合研究所調査部主席研究員）と井上恭介氏（NHKチーフ・プロデューサー）による基調対談が行われた。続いて「流域思想による地方創生の意義と課題」と題して、中井徳太郎氏（環境省大臣官房審議官）、哲学者の内山節氏、大原謙一郎氏（大原美術館名誉館長）、大久保憲作氏（高梁川流域学校代表・倉敷木材（株）代表取締役会長）が登壇、パネルディスカッションが行われた。

会場の倉敷市立美術館は約250名の満員御礼となった。



▲左から梶谷俊介氏 大久保憲作氏 伊東香織倉敷市長



▲大原謙一郎氏（左） 講演する伊東香織氏（中央）

▲岡山大学の学生と内藤賢一郎主査（右）

午後からの第3分科会では、まず、倉敷市酒津で酒津榎窯を主催する武内立爾氏が、70名を超える参加者を地域へ案内した。倉敷では、先人の知恵により、高梁川の風土が育む豊富な水資源が、地域の環境に適した形で、農業利用はじめ地域社会を構成する人々の暮らしに恵みを与えてきた。そして地域経済を支えるエネルギーとして、今なお、脈々とその重要な役割を果たしている。この美しい自然環境の象徴として、また、水資源を活かして地域コミュニティを元気にする取組みとして八ヶ郷用水沿いで日本有数の「ホタル観賞会」が開催されている。

この「疎水百選」にも選ばれた近代を代表する建造物としての評価も高い「東西用水」水門をはじめ、歴史・文化に深い縁のある酒津周辺を見学・散策、そして「ホテル復活への取り組み」を武内立爾氏から参加者に紹介、第3分科会のテーマの動機付けを行った。分科会では、会場を旧原田邸にして、前半、拙者が山田方谷と大原孫三郎という二人の思想家が社会に与えた影響を、有限会社くまの辻信行代表が、倉敷が持つ歴史的遺産の良さを継承しつつ現代に蘇らせ人の生き方に新風を提起する取り組みを紹介した。進行役は吉備国際大学社会科学部長の井勝久喜教授がつとめた。

後半は、拙者の進行にて、①環境・エネルギーを視座においた「トヨタ基金活用による棚田再生プロジェクト」と題してNPO 田上山棚田団理事の松原徹郎氏、②高梁川源流域における「全国の学生を鍛える森林ボランティア」活動と題して、一般社団法人 人杜守（ひととまり）代表理事の多賀紀征氏、③瀬戸内の風土・環境を活かした「移住定住促進プロジェクト～岡山藩家老伊木氏のまち」と題して、瀬戸市裳掛（もかけ）地区コミュニティ会議の服部靖会長が、それぞれの地域における森里川海を活かした実践活動を紹介した。参加者から活発な質疑が、そして話題提供がなされた。大いなる地域力が持つエネルギーが地域社会を維持・発展する道筋が見えてきた。

その夜は、倉敷市美観地区のアイビースクエアにおいて懇親会が開催された。

ここまで、開催に向けて準備をしてきた関係者を中心に会場の熱気は最高潮となった。教職員・学生5名が参加した。



▲井勝久喜教授と拙者



▲「移住定住促進プロジェクト～岡山藩家老伊木氏のまち」服部靖氏

こうして最終日6日は、再び倉敷市立美術館にて各分科会からの報告を行った。

学生からの報告として岡山大学からは学生サークル「まちづくり研究会」代表の三上大貴氏が報告に立ち、また、総括として荒木勝理事・副学長がコメントを行った。

最後に、大会委員長の梶谷俊介氏が“倉敷宣言”を発表して4日間のローカルサミットは閉幕した。



▲総括コメント 荒木勝理事・副学長（当時）



▲まちづくり研究会代表 三上大貴氏の報告（右端）

さらに高梁川流域の市民・企業・行政・大学などが一堂に会したシンポジウム「世界一の環境学習のまち みずしまを目指して」を開催、それを機に、国内はもとより世界中から学生を岡山へ招き、高梁川と瀬戸内海、そして世界に誇るコンビナートを有する倉敷水島を舞台にSDGsを意識した「滞在型環境学習プログラム」の開発を提起した。

高梁川と瀬戸内海が育んできた水島の豊かな自然や環境、歴史・文化・風土、暮らしや水と命、そして企業活動が生み出す英知を結集し、また、倉敷が日本遺産に登録された時宜を得た地方創生への気運の高まりを活かして、本格的な滞在型環境学習プログラムを企画・実施することにより、地域はもとより世界の子供や若者たちに、人類と自然が織り成す地域社会の素晴らしさを伝え、世界一の環境学習のまち“みずしま”の創造をめざすこととなった。

そして世界的な時代の潮流がSDGsをゴールに掲げるなかで、これまでの活動が実を結び、水島・高梁川流域の市民・企業・行政・大学などが一堂に会し、持続可能な地域づくりを担う人材を育成することを目的に「みずしま滞在型環境学習コンソーシアム^{viii}（以下、同コンソーシアムという）」を立ち上げることとなり、平成30（2018）年3月29日、倉敷市の環境学習センターにおいて同コンソーシアムの発起人会が開催され、会長には萩原工業の萩原邦章会長が就任した。また、岡山大学からは横野博史学長、高橋香代理事が委員に就任した。

同コンソーシアム設立の目的は、高梁川流域において、持続可能な地域づくりを担う人材を育成するために、倉敷水島地域を、今後ますます増加が見込まれるASEAN諸国、そして世界から集う留学生の学びの拠点、フィールドとして活用し、さらに、地域で生まれ育つ子どもが、地域の自然・文化・暮らしに触れ、地域への愛着を持てる地域社会の持続可能性を発見する教育プログラムを開発することにより、地域を愛し、地域に根づくグローバル人材の育成をめざして産官学民が連携して事業を展開することである。まず、シンポジウムに先立ち、みずしま滞在型環境学習コンソーシアムの発起人会が開催され、G7倉敷教育大臣会合「倉敷宣言」の具現化と令和12（2030）年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標（SDGs）」を活動の理念に据えることが確認された。

発起人（設立当時）は以下のとおり。

発起人代表

- ・萩原 邦章：萩原工業（株） 代表取締役会長・一般社団法人 岡山経済同友会 顧問

発起人（五十音順）

- ・伊東 香織：倉敷市 市長
- ・井上 峰一：倉敷商工会議所 会頭・株式会社いのうえ 代表取締役社長、学校法人 関西学園 関西高等学校 理事長
- ・大久保憲作：一般社団法人 高梁川流域学校 代表理事・一般社団法人 岡山経済同友会 監事、倉敷木材（株） 代表取締役会長
- ・岡 浩二：水島の未来を考える会 会長
- ・尾崎 浩子：水島おかみさん会 会長
- ・梶谷 俊介：ローカルサミットinおかやま倉敷 実行委員長、一般社団法人 岡山経済同友会 理事・地域振興委員長、岡山トヨタ（株） 代表取締役社長
- ・古川 明：一般社団法人 高梁川流域学校 理事、前新水マリン株式会社 代表取締役社長
- ・横野 博史：国立大学法人 岡山大学 学長

viii みずしま滞在型環境学習コンソーシアム（mizushima-f.or.jp）

キックオフとなるシンポジウムでは、本学から榎野博史学長が「SDGsで拓く持続可能な地域づくり」と題して基調講演を行い、地域の課題がグローバル・イノベーションに直結する、地域循環型の社会課題解決サイクルの重要性を問題提起し、コンソーシアムへの期待を表明した。また、発起人代表である萩原工業株式会社の萩原邦章代表取締役会長は「地域への想いと、将来に向けて」と題した基調講演を行い、持続可能な地域づくりを担う人材を育成するために、SDGsの考え方を柱に水島を人材育成の教材教場としたい旨を宣言した。

続いて各界の代表者によるリレートークが行われ、「滞在型環境学習プログラムに期待すること」として、倉敷市の伊東香織市長、JFEスチール株式会社西日本製鉄所総務部総務室長の和田尚樹氏、高梁川流域学校代表理事の大久保憲作氏、水島おかみさん会会長の尾崎浩子氏、みずしま財団理事・研究員の塩飽敏史氏、岡山大学から拙者が登壇し、コンソーシアムへの期待と各団体の思いを紹介した。地域住民、企業関係者、行政関係者など約50人が耳を傾けた。

また、本学の高橋香代副学長・理事（企画・評価・総務担当）からは「岡山大学も水島地区の皆さんと共にイノベーションを起こす関係でありたい」というコメントがあり、続いて「環境学習を通じた人材育成・まちづくりを考える協議会」座長である広島修道大学の西村仁志教授からは政策協働への期待が表明された。参加団体・組織は、萩原工業、高梁川流域学校、みずしま財団と地元諸団体、倉敷市、倉敷商工会議所、岡山大学という産官学NPO連携による活動であり、文部科学省のHPでも取り上げられ注目を集めている。参考として文部科学省のHPを引用紹介する。

平成28年5月のG7倉敷教育大臣会合で採択された「倉敷宣言」を踏まえたSDGsの展開の一環で、平成30年3月29日に岡山県倉敷市水島地区、高梁川流域の市民・企業・行政・大学による「みずしま滞在型環境学習コンソーシアム」が発足した。同コンソーシアムは、以下1.～3.の3つのゴールを掲げ、産業界、自治体、地域住民、大学が協働して、高梁川流域・倉敷水島が考えるG7倉敷宣言・SDGsを具現化するものである。

1. 高梁川流域と瀬戸内海の自然、文化、暮らしに直接触れる滞在体験型学習を通じて地域社会の持続可能性を発見
2. 未来を担う若者たちの思いを込めた流域のビジョンづくりなど実践型教育で地域を愛し地域に根付く人材を育成
3. イノベーション創出と暮らしや自然環境が調和する未来社会の実現に向けた英知と努力を世界の人々が学ぶ
岡山大学は、滞在型環境学習プログラムの開発と改訂、学生の参加等を通じて、同コンソーシアムの参画機関として協働する。参画機関：萩原工業株式会社、倉敷市、倉敷商工会議所、みずしま財団、岡山大学等

期待される成果

上記滞在型環境学習プログラムに参加した学生等が、人の暮らしや企業活動が相互に関連し合う状況を倉敷市水島地区での滞在型環境学習への参画を通じて知り、自らの課題意識や専門領域での学びと関連付けた深い理解を得ることで、自ら問いを立て、解決方法を主体的に考える力を持った人材へと成長することが期待される。

（文部科学省HPより転載）

本活動は、岡山大学が進める実践型社会連携教育の取組みとして開発した教育プログラムをきっかけとして、当センターの教員が総がかりで同コンソーシアムの活動を担当してきた。

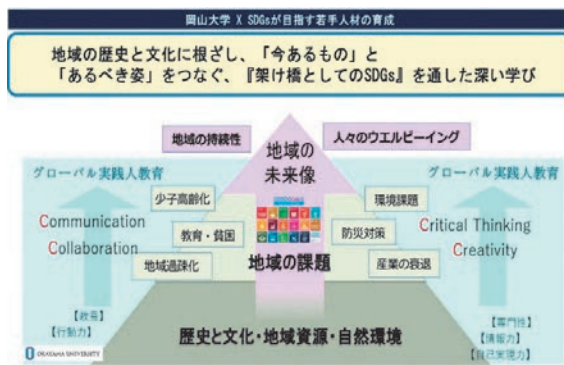
その後、令和2（2020）年度、令和3（2021）年度は、岩淵泰准教授が主に学生たちの現場での活動を担当している。こうした教育プログラムが、留学生を対象とした実践型教育や高校生の地域活動、水島での環境やまちづくりをテーマとしたイベントなど、様々なスタイルで発展展開を続けている。

また、更なる本格的な環境学習プログラム体系の構築をめざして、「おかやまSDGsアワード^{ix}」にエントリーを決め、新型コロナ災禍の影響は懸念されるもSDGs実践活動を継続していく予定である。

ix おかやまSDGsアワード | おかやま地域発展協議体 (okayama-association.jp)



図表1 榎野博史学長基調講演資料より



図表2 岡山大学がめざすSDGs人材育成の全体像



▲同コンソーシアム発起人会



▲産官学民が一堂に会して活動を展開

(2) SDGsで描く「倉敷市第七次総合計画」^x

高梁川流域7市3町の中核都市である倉敷市では、令和3（2021）年度から10年間の総合計画を策定するため、令和元（2019）年11月22日、倉敷市総合計画審議会が発足、拙者が会長として策定に向けた審議に携わり議論を進めた。35名の委員5分科会（5つの柱）で構成、議論した。

まずこれまでの第六次総合計画の結果を検証し、市民や委員の意見に基づき、市の担当部局が作業を進め、委員の意見を集約、素案（たたき台）のとりまとめに向けた作業を開始した。時あたかも、コロナ禍収束の時期が不透明で不安が積もる毎日が続き、ウイルス感染の怖さ、人を不安や疑心暗鬼に陥れる怖さ、そして無意識のうちに人を差別してしまう怖さが指摘された。

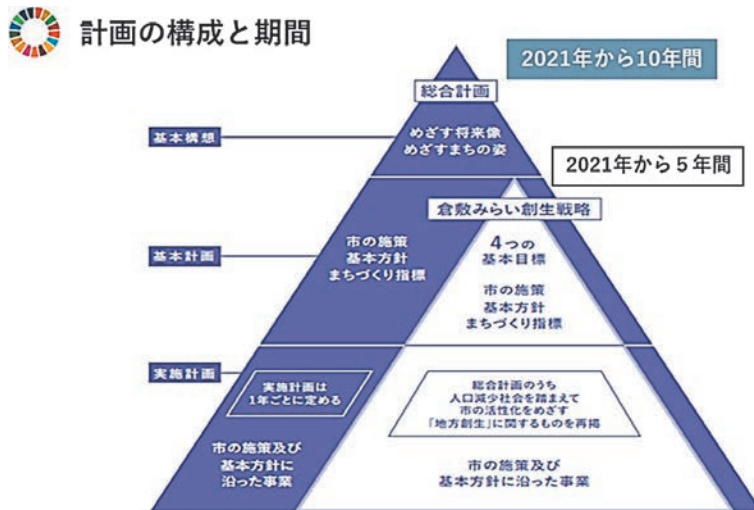
一方で、35名の委員からは、こうした未曾有の事態だからこそ、改めて、倉敷市における人と人との絆や結びつきの大切さ、そして幸福に暮らせる環境整備の重要性を確認した。こうして議論を重ねながら、市民説明会の開催とパブリックコメントの実施にむけた成果案が示され、事務局が意見を取りまとめ、最終的な修正を行う段階へと進んだ。そして、令和2（2020）年12月21日、倉敷市庁舎10階大会議室において、令和元（2019）年11月22日から1年以上の歳月をかけ、総勢35名の委員で審議を続けた「倉敷市第七次総合計画案(10年計画)」の最終審議会が開催された。第六次総合計画を踏まえつつ、平成30年7月豪雨災害(西日本豪雨災害)を教訓とし、倉敷みらい創生戦略(地方版総合戦略)を織り込み、全編をSDGsで政策をデザインした同計画が示された。多くの委員から最終意見や感想が出され、最終調整を会長、副会長に一任することで審議が結審した。翌12月22日、倉敷市庁舎3階市長応接室にて、35名の委員(市民)を代表して会長を務めた拙者から伊東香織市長に対して「倉敷市第七次総合計画案」を答申した(副会長：くら

x 倉敷市第七次総合計画 第七次総合計画/企画経営室/倉敷市 (city.kurashiki.okayama.jp)

しき作陽大学竹内京子教授)。

新型コロナ災禍の影響を受けながらも、委員全員が、市民の声にできる限り耳を傾け議論を尽くした。また、多くの意見を受けながら、事務局を務めた市の企画経営室をはじめ職員全員による総力戦で仕上げた。SDGsを軸として、少子高齢・人口減少社会への対応、そして自然災害や新たな感染症に負けない、倉敷市の未来に向けた、まちづくり長期ビジョンがスタートした。

全国自治体において、自然災害を教訓とし、地方版総合戦略を織り込み、全編をSDGsで政策をデザインした総合計画は初めてであると思料する。岡山大学の立場からは、同計画の策定を大学のシンクタンク機能発揮の観点から支援することができた。



図表3 倉敷市第七次総合計画の構成と期間 (倉敷市資料より転載)

5つの分野別体系からSDGs施策への展開と具体目標を設定 (KPI&予算化)



図表4 倉敷市第七次総合計画のSDGsによる政策デザインと流れ (倉敷市資料より拙者作成)



図表5 倉敷市第七次総合計画の全体図（拙者作成）



▲「倉敷市第七次総合計画案」最終審議会



▲「倉敷市第七次総合計画案」答申 伊東香織市長

(3) 高梁川流域連携中枢都市圏ビジョン懇談会

高梁川流域圏にある7市3町では、関係自治体の産官学金言NPOなどが連携・協働して、人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、国民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするため、地方圏において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣市町村と連携して、人口減少に対する、いわば「地方が踏みとどまるための拠点」を形成することを目的としている。

これは国が進める地方創生政策のなかで「連携中枢都市圏構想」と位置づけ進めるもので、全国で展開される取組みの先駆けとして、同市を中核都市として、高梁川流域を形成する7市3町が連携協約を締結し、連携中枢都市圏を形成しようとするものである。

さて、国が進める地方創生の関係では、平成27（2015）年4月1日から平成29（2017）年3月末日までの2年間、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部及び内閣府地方創生推進室が進める「地方創生人材支援制度^{xi}」で、拙者は岡山大学からの命により、岡山県井原市へ地域創生戦略顧問として派遣された。第1期生の内訳は、国家公務員42人、大学の研究者15人、民間シンクタンクの研究者12人で、国家公務員は副市长長など常勤の幹部職に、大学や民間からの派遣者は大半が非常勤で顧問や参与などを務めた。

首相官邸で開催されたセレモニーの安倍晋三総理（当時）の挨拶を紹介する。

xi 地方創生人材支援制度（内閣府）- まち・ひと・しごと創生本部（chisou.go.jp）

(前略) 皆さんは大変、地域の皆様から期待をされているのだらうと思います。各地域には、それぞれの歴史もありますし、人間模様があるわけです。ここが、政策をちゃんと実行していく上においては、大切なことですから、その面においても、ぜひ皆さん、地域の皆様との人的なネットワークを作りながら、そうした人間模様も理解しながら、物事を前に進めていってほしいと思います。全て合理的に前に進んでいくわけではございません。しかし、皆さんは、基本的には皆さんの政策立案力で勝負をするわけでございますから、同時に、その政策を実際に行っていくことが大切なのだらうと思っております。

(中略) 皆さんは、各市町村長さんたちの補佐役としての仕事ぶりが期待されているわけですが、先ほど申し上げました通り、即戦力として、ぜひ結果を出していただきたい。そして、地域において、正に地域の皆様の思いを感じ取っていただくと同時に、皆さんの新たな視点とともに、『政策力を持って地域の新しい地平線を切り開いていくんだ。』という気概を持って頑張ってくださいと思います。

我々も大いに期待をしておりますし、皆さんがその期待に応える仕事をしていただいていることを誠にうれしく思っております。

そして、さらにまた、明日、各地域に戻って行かれるわけですが、さらに地域の皆様と楽しみながら結果を出していただけることを期待しています。(総理官邸HPより転載)

また、石破茂地方創生担当大臣(当時)から、「地方創生に失敗すると国家が持続できないという強い危機感を持っている。主役は市町村であり、皆さんは、(平成27(2015)年)4月から順次着任し、国が来年(平成28(2016)年)3月末までにすべての自治体に求めている「地方版総合戦略」の作成支援などに当たり、地域の一員となって共に汗をかいてほしい」と挨拶を受け、小泉進次郎内閣府大臣政務官兼復興大臣政務官(当時)と直接意見交換の機会を得た。こうして、井原市へ地域創生戦略顧問として着任、人口ビジョンと創生総合戦略の策定を支援した。こうした中、倉敷市では平成29(2017)年1月12日、「平成28(2016)年度高梁川流域連携中枢都市圏ビジョン懇談会」(倉敷市を中核都市として井原市を含む7市3町が対象)が開催され、拙者が座長を拝命した。

続いて、平成29(2017)年2月1日、地方創生人材支援制度「第6回報告会」が霞ヶ関の合同庁舎4号館にて開催された。同報告会では派遣者を代表して、拙者から井原市での活動報告に合わせ、倉敷市を連携中枢都市とする「高梁川流域連携中枢都市圏構想ⁱⁱⁱ」をテーマに、山本幸三内閣府特命担当大臣(地方創生、規制改革:当時)はじめ、内閣府地方創生本部職員、そして約80名の派遣者に、岡山大学を挙げて



▲首相官邸にて出発式 安倍晋三総理(当時)



▲石破茂地方創生担当大臣(当時)



▲小泉進次郎政務官(当時)



▲連携中枢都市圏構想を披露 講評: 山本幸三地方創生担当大臣(当時)



▲終了式 菅義偉官房長官(当時)

xii 高梁川流域連携中枢都市圏構想 連携中枢都市圏構想/企画経営室/倉敷市 (city.kurashiki.okayama.jp)

支援への取組みを進めてきた実績と、今後の課題について報告、山本大臣からコメントを得た。首相官邸で締めくくり会があり、菅義偉官房長官（当時）や山本幸三地方創生担当大臣はじめ国の関係者が列席するなか謝辞を頂いた。

平成30（2018）年1月30日、「平成29（2017）年度高梁川流域連携中枢都市圏ビジョン懇談会」が、倉敷市で開催され、こうした「高梁川流域圏成長戦略ビジョン」の各事業の進捗状況や、内容の変更点などが、事務局の倉敷市から説明された。メンバーは高梁川流域を形成する7市3町から、経済界、大学、医療機関、交通事業者、NPO団体などのトップが参加、拙者が平成28（2016）年度から令和2（2020）年度（現在）まで座長を拝命している。平成29（2017）年度懇話会では、平成27（2015）年度の発足から3年が経ち、平成28（2016）年度の63事業からさらに2事業が増え、トータルで65事業を実施したことが報告された。そこでは、産業振興や移住の取組み等について着実な成果が生まれた。また、新たな動きとして、日本航空が「新JAPAN PROJECT」において、国内線のファーストクラスの機内食で、高梁川流域の食材を使った料理が提供され、国内線・国際線の機内誌では高梁川流域の地域の魅力が紹介されている話題など、平成28（2016）年度に比べて出席したメンバーからは、積極的な話題提供や忌憚のない意見が数多く出された。

翌年、平成31（2019）年1月25日、「平成30（2018）年度高梁川流域連携中枢都市圏ビジョン懇談会」が、倉敷市で開催され、流域の地域連携に向けて来年度取組む64事業案が示された。冒頭、平成30年7月豪雨災害の被害が7市3町に及んだことから黙とうがささげられた。次いで、伊東香織倉敷市長の挨拶、事務局からこの1年間の成果報告と来年度に向けた事業展開について説明があり、積極的な議論が交わされた。平成28（2016）年、29（2017）年度と比べると、飛躍的に流域での連携した数多くの活動が展開されることとなった。

さらに、令和2（2020）年1月23日、「令和元（2019）年度高梁川流域連携中枢都市圏ビジョン懇談会」が倉敷市で開催された。これまで4年間の成長戦略ビジョンの成果報告と第2期となる新たな成長戦略ビジョンの提案がなされ、今回も、流域の商工会議所会頭、商工会会長、大学学長、病院長、金融機関、NPO、マスコミなど地域を構成する責任者が一堂に会して、拙者が進行役をつとめ、伊東香織倉敷市長が質疑に応答する形式で進められ活発な議論がなされた。そして、倉敷市が示した原案である、基本目標：11指標、KPI：35指標が採択された。

そして、令和3（2021）年1月25日、「令和2（2020）年度高梁川流域連携中枢都市圏ビジョン懇談会」が倉敷市で開催され、SDGsの趣旨を踏まえつつ、第2期となる新たな成長戦略ビジョンの活動成果の報告と令和3（2021）年度の更なる追加提案がなされ、SDGs活動の象徴として、倉敷特産のデニム（ジーンズ）生地之余った端切れで製作された「SDGsマスクケース」が、参加者全員に配布された。とても洒落たデザインで、また、新型コロナ対策を祈念したグッズであり、よきアイデアだと称賛された。岡山大学も地域の資源として、こうした活動に関り、今後とも地域貢献を進めることをお伝え申し上げた。



▲令和2（2020）年度高梁川流域連携中枢都市圏ビジョン懇談会とデニムの端切れで織られたSDGsマスクケース

2. 西日本豪雨災害（平成30年7月豪雨災害）関係

（1）平成30（2018）年度の主な復旧・復興支援活動

平成30（2018）年6月28日以降北日本に停滞していた前線が、7月4日にかけ北海道付近に北上した後、7月5日には西日本まで南下してその後停滞した。また6月29日に発生した台風第7号は、東シナ海を北上し、対馬海峡付近で進路を北東に変えた後、7月4日15時に日本海で温帯低気圧に変わった。この前線や台風第7号の影響により、日本付近に暖かく非常に湿った空気が供給され続け、西日本を中心に広い範囲で記録的な大雨となった。6月28日から7月8日にかけての総雨量は、四国地方で1800ミリ、東海地方で1200ミリを超えるなど、7月の月降水量平年値の2から4倍となったところもあった。48時間雨量、72時間雨量などが、中国地方、近畿地方などの多くの地点で観測史上1位となった。平成30（2018）年の台風第7号及び前線による大雨について、「平成30年7月豪雨」と名称を定めた（7月9日14時）。

岡山県の人的、物的被害状況は、平成30年7月豪雨災害では、岡山県において、人的被害は、死者61名、行方不明者3名、重傷者16名、軽症者161名、合計241名（うち倉敷市が、死者52名、重傷者9名、軽症者111名、合計172名）、家屋等の被害は、全壊4,830棟、半壊3,365棟、一部損壊1,126棟、床上浸水1,126棟、床下浸水5,517棟、合計16,379棟（合計数は不一致）（うち倉敷市が、全壊4,646棟、半壊846棟、一部損壊369棟、床上浸水116棟、合計5,977棟）という激甚災害となった。また、岡山大学でも大学所有の半田山が2か所崩落し、近隣の住宅に被害をもたらした。

岡山大学では、この豪雨災害を受け、岡山大学災害対策本部が設置され、本部長を榎野博史学長が担当、地域との関係では、同センターが窓口となり、岡山県総合政策局、岡山市政策局、倉敷市企画財政局など、被災自治体とも連絡を取り合いながら、復旧・復興の見通しについて情報収集を実施した。

そこでの議論を受け、榎野博史学長のリーダーシップにより、学生の被災地でのボランティア活動を安全に実施するため「岡山大学災害支援学生ボランティアセンター」を設置、加賀勝副学長（社会連携担当）、青尾謙副理事、当センター前田芳男副センター長らが指導にあたり「学生災害ボランティア活動」説明会を開催、説明会には約250名の学生たちが参加した。

当センターは、学生サークル2団体が連携して、平成30（2018）年7月16日、8名の学生が岡山市東区「平島団地」のボランティア活動に参加した。さらに同日、有志学生が奉還町にて、災害支援募金の街頭活動



▲岡山市東区平島団地における学生たちの復旧ボランティア活動



▲活動拠点にお借りした岡山シーガールズ事務所（平島）にて

▲奉還町商店街での募金活動



▲応援団総部吹奏楽団の学生代表



▲くらしき健康福祉プラザでのボランティア活動



▲学生たちは1か月間休まず倉敷市を中心に近隣自治体へも支援に出かけた

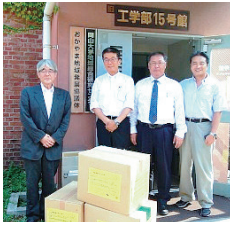
を実施した。募金協力人数は、延べ164人、募金総額は23,014円。また、この様子は、岡山市の広報誌「市民のひろばおかやま9月号」の表紙に岡山市東区での災害ボランティアの写真として掲載された。

続いて、岡山大学応援団総部吹奏楽団の学生たちが、避難所として開設された「くらしき健康福祉プラザ」を拠点として、平成30（2018）年9月は、1か月間、連日一日も欠かさずボランティア活動に参加、仮設ベッドの組み立て、避難所の皆さんのお世話や話し相手などを交代で続けながら、被災された皆さんに寄り添う活動をやり抜いた。なお、この活動は、全学教育・学生支援機構との学内連携により、坂入信也教授と中山芳一准教授が学生をコーディネートした。

また、平成30（2018）年7月19日、岡山市東ロータリークラブ宛に、静岡から救援物資（新品タオル三箱）が届けられ、同クラブ会長の岡山大学大学院環境生命科学研究科舟橋弘晃研究科長（現在、理事（教学担当）・総括副学長）から岡山市社会福祉協議会へ届けられた。

さらに、同年7月25日、岡山大学菅誠治理事・副学長（危機管理対策担当）（当時）と拙者が、倉敷市を訪問、倉敷市生水哲男副市長、河田育康副市長と約40分間面談、被災の影響が最も大きかった倉敷市真備地区の復旧・復興の現状をヒアリング、岡山大学の具体的な支援のあり方について意見交換を行った。倉敷市から、短期的には、学生による復旧支援ボランティアへの参加、また、大学に対しては、息の長い「安心安全で、夢の持てる真備地区の復興」を念頭に置いた、都市計画、防災計画、交通計画、商業計画、医療ケア、文化・教育、まちづくりなど、幅広い専門的な知見での協力を頂きたいとの申し出を受けた。また、同年8月29日、倉敷市にて災害復興に向けた勉強会が開催された。会では、倉敷市から要請を受けた「他都市における大水害に関する影響分析」について、環境理工学部の氏原岳人准教授が調査分析した結果を報告した。

そして、同年9月12日、岡山県議会議員を対象に「岡山県議会地域公共政策セミナー」が開催され、「7月豪雨災害の復旧・復興に向けた安心安全のまちづくり」をテーマに、環境理工学部氏原岳人准教授と拙者が講師をつとめた。



▲舟橋弘晃理事（左2）



▲環境理工学部氏原岳人准教授（右） 岡山県議会地域公共政策セミナー



このような活動を続ける中、甚大な被害が生じた倉敷市真備地区において、生活の再建に向けて住民が一日も早く安心して落ち着いた生活を取り戻し、再び真備町に戻っていただけるよう、復興に関する基本的な考え方及び主要な施策等を定める倉敷市真備地区復興計画を策定するため、倉敷市真備地区復興計画策定委員会が設置され、平成30（2018）年11月21日、第1回となる同委員会が開催された。

同委員会は、真備地区7つのまちづくり協議会の代表者をはじめ、商工会関係者、学識経験者など20人で組織された。学識経験者からは、東京大学の加藤孝明教授、本学から環境理工学部の橋本成仁教授、拙者（委員長）の3名が参加、拙者が議事を進行した。その後、同委員会は継続開催され、同年12月20日、復興計画の基本理念、基本方針、主要施策（ビジョン案）の検討案を議論、目標は、被災前より、さらに住みたくなるまちを創造することであり、スピード感が重要ながら、一步、一步、地域の声を復興に織り込み、反映しながら着実に歩んでゆくことが大切であるとの意見で一致した。

この日の意見を反映して、平成31（2019）年1月30日、復興計画の基本計画が検討され最終案を確定、同年3月、倉敷市真備地区復興計画が決定、公表された。

（2）令和元（2019）年度の主な復旧・復興支援活動

年度が改まり、令和元（2019）年6月1日、公益社団法人土木学会中国支部と国土交通省中国地方整備局共催により、第71回土木学会中国支部研究発表会特別講演会「平成30年7月豪雨による被災から考える」が、岡山大学津島キャンパス創立50周年記念館金光ホールで開催された。会では、国土交通省中国地方整備局中川哲志統括防災官、岡山大学大学院環境生命科学研究科（高梁川水系小田川堤防調査委員会委員長）前野詩朗教授、拙者（真備地区復興計画策定委員会委員長）の3名が登壇した。

同年6月16日、令和5（2023）年の完成を目標として、西日本豪雨災害で甚大な被害を受けた小田川と高梁川の合流点を付替える治水対策事業の着工式が、倉敷市船穂柳井原小学校体育館で開催された。式では、国土交通省副大臣及び倉敷市長の挨拶に続き、来賓として加藤勝信衆議院議員、岡山県知事の挨拶を受け、岡山大学からは大学院環境生命科学研究科前野詩朗教授、拙者が列席した。

同年6月25日、倉敷市真備町の「災害公営住宅等整備事業者選定委員会」が倉敷市本庁舎で開催され委員長に拙者が選ばれ、被害が甚大であった「川辺地区」「箭田地区」「有井地区」3地区への建設について公募型プロポーザル審査会として必要な要求水準や応募要領、審査要領に基づき設計・施工を一体としたデザインビルド方式による提案の審査を実施した。こうして災害公営住宅建設計画と業者が決定した。令和2（2020）年度末までに合計で3棟、約120戸が建設され、令和3（2021）年6月末現在、入居者決定・入居済み。

また、同年7月6日は、西日本豪雨災害から1年を迎え、倉敷市真備支所にて「倉敷市追悼式」が開催され、伊原木隆太岡山県知事、伊東香織倉敷市長、加藤勝信厚生労働大臣をはじめ関係者が参列して開催された。岡山大学からは拙者が列席した。



▲「平成30年7月豪雨による被災から考える」特別講演会（岡山大学創立50周年記念館）



▲令和3（2021）年3月に完成した災害公営住宅（川辺）



▲加藤勝信厚生労働大臣（当時）

令和元（2019）年11月11日、倉敷市真備支所1階会議室を会場に、第1回「倉敷市真備地区復興計画推進委員会」が開催された。本委員会は、平成30年7月豪雨災害からの復興に向けて、倉敷市真備地区復興計画に基づく事業を着実に推進するため、倉敷市真備地区復興計画推進委員会として設置されたもので、初会合には、住民代表と、有識者として「倉敷市真備地区復興計画策定委員会」に続き、岡山大学から環境理工学部の橋本成仁教授と拙者など22人の委員が参加した。



▲真備地区復興計画策定委員会の様子



▲同推進委員会（左端 橋本成仁環境理工学部教授）

会では「倉敷市真備地区復興計画」に基づき、真備の復旧・復興に向けたこれまでの取組みや同計画の進捗状況などが報告され、さらに復興計画進捗の実態を把握するために住民向けに開催された「真備地区復興懇談会」での意見を踏えた今後の見直しが倉敷市から説明がなされた。本推進委員会では、同計画策定委員会に続き拙者が委員長をつとめた。

さらに、倉敷市は、「平成30年7月豪雨災害対応検証報告書」を平成31（2019）年4月に取りまとめ、この結果を踏まえ、倉敷市全体の住民への情報提供や周知の在り方、自主的な避難を促進するための検討を行う「倉敷市災害に強い地域をつくる検討会」を設置、令和元（2019）年9月17日、11月29日に検討会を開催した。第2回目となる検討会では、豪雨で亡くなられた方51人の避難行動調査の結果が公表され、この結果を踏まえた対策や方策が議論された。本検討会は、防災教育や避難対策の有識者、住民代表など8人で構成され、伊東香織市長を囲みながら、今後は地区防災計画策定などに向けた行動計画を取りまとめてゆくこととした。委員長には東京大学大学院の片田敏孝特任教授、さらに有識者としては、東京大学生産技術研究所の加藤孝明教授、香川大学IECMS地域強靱化研究センターの磯打千雅子特命准教授、京都大学巨大災害研究センターの矢守克也教授、岡山大学から拙者が担当した。

また、同じく、平成30年7月豪雨災害で大きな被害を受けた高梁市では、災害の経験を活かし、2年間をかけて、命と暮らしを守る仕組みを高梁市全域で作り上げるために、同年11月26日、広く防災に関係する組織や団体、そして国や県を加えたメンバーで組織された「高梁市地域防災力向上委員会」をスタートさせた。開会にあたり、近藤隆則市長が「全国的に大きな被害をもたらす災害が全国で発生している中、災害に強いまちづくりを進めるためには、市民、地域、行政がお互いを補完しつつ、連携により地域の支え合いの中、地域防災力の向上を進める必要がある。このため、高梁市は「自助」、「共助」、「公助」の相互連携による防災体制の強化を図るため、「高梁市地域防災力向上委員会」を設置した」と宣言した。岡山大学から大学院環境生命科学研究科氏原岳人准教授が副委員長、拙者が委員長に選ばれ、地域の防災力向上に向けた議論が本格的にスタートした。岡山大学の立場からは、倉敷市真備地区での教訓を高梁川流域で活かす支援活動を展開している。

なお、岡山大学では危機対策本部から『岡山大学平成30年7月豪雨災害対応記録集^{xiii}』が発行されている。本部長は榎野博史学長、5章構成で、当センターは、第3章「復旧・復興支援活動」の章を担当、主に学生たちの岡山市、倉敷市、矢掛町での活動の様子と岡山県議会への報告、真備地区での復興計画策定委員会での支援記録等の収録を担当した。

（3）令和2（2020）年度の主な復旧・復興支援活動

①倉敷市 災害に強い地域をつくる検討会

倉敷市は、倉敷市における災害に対する住民避難について、より効率的な行政から住民への情報提供や周知のあり方、あるいは住民による自主的な避難を促進するために必要な検討を行い、地域の防災力の向上を図るため、「倉敷市 災害に強い地域をつくる検討会」を設置、検討会委員は学識経験者や住民代表者で構成され、岡山大学からは拙者が委員をつとめてきた。オブザーバーとして国土交通省や岡山県も参加している。

令和2（2020）年7月13日、第4回となる同検討会が開催された。午前中、倉敷市本庁舎で、伊東香織市長を交え、事前打合せ会が開催され、午後から会場を倉敷市消防局大ホールに移して本会議が開催され、委員長の東京大学大学院の片田敏孝特任教授はじめ、真備地区の復興計画推進委員会委員の東京大学生産技術研究所の加藤孝明教授、そして京都大学巨大災害研究センターの矢守克也教授の3名は、コロナ禍の影響に鑑みオンラインでの参加となった。会の要諦は、災害時に自力で逃げるのが困難な要配慮者とされる高齢者や障がい者支援を如何に進めるかが肝となる行動計画案などについて意見交換がなされ、これまでの議論を踏まえ、激甚災害に対応できる強い地域を如何に作り上げてゆくべきか、その基本理念や姿

xiii 『岡山大学平成30年7月豪雨災害対応記録集』 https://www.okayama-u.ac.jp/up_load_files/freetext/soumu-heavyrain/file/record_full.pdf

勢についての考え方が明示され、さらに委員の意見を加えて、「災害からの復興と将来を見据えた地域づくり」をベースに住民が命を守る意識を持ち、災害時に自ら判断して避難行動を取れる「地区防災計画」を作成して、防災教育の環境づくりを支援する流れが決議された。正式な行動計画案を取りまとめる段階に入ったことで、併せて議論が進むSDGsを基本とした倉敷市第七次総合計画でも災害に強いまちづくりが重点目標であることを踏まえて、拙者は「SDGsの視点から地区防災計画の策定や防災教育に取組むことが重要である」との考えを意見具申した。こうして、倉敷市における災害に対する住民避難について、より効率的な行政から住民への情報提供や周知のあり方、あるいは住民による自主的な避難を促進するために必要な検討を行い、地域の防災力の向上を図るため、倉敷市は検討を続けてきた。

そして、同年11月9日、最後となる「第5回倉敷市災害に強い地域をつくる検討会」が開催された。午前中、市本庁舎で事前打合せを行い、午後から本会議が消防署で開催された。委員長は東京大学大学院情報学環の特任教授で日本災害情報学会の片田敏孝会長がつとめ、市民主導の活動が重要であるとの指摘がなされ、同検討会では、5回の議論の結果、目指す社会として、「住民が『自らの命は自らで守る』意識を持って自らの判断で避難行動を取り、行政はそれを全力で支援するという住民主体の取組み強化による防災意識の高い社会を構築すること」が必要であるとの結論に至り、市民への提言がなされた。

②倉敷市真備地区復興計画推進委員会

倉敷市は、平成30年7月豪雨災害からの復興に向けて、倉敷市真備地区復興計画に基づく事業を着実に推進するため、真備地区復興計画推進委員会を設置して活動を展開してきた。

令和2（2020）年度倉敷市真備地区復興計画推進委員会が、令和2（2020）年11月10日、真備保健福祉会館で開催された。この日の委員会では、復興に向けた各種施策の進捗状況が事務局から報告され、参加した多くの委員から、積極的な質疑がなされ、確認事項や更なる要望が出され、市、国、県が説明、対応した。未だ道半ばではあるが、ハード施策、ソフト施策共に、ほぼ予定通りに計画が推進されていることが確認された。こうして復興計画に基づき進捗状況についての情報共有と今後に向けた活動指針に全員が合意した。拙者が委員長として進行を担当した。

③中核市サミット2020in倉敷

人口20万人以上の全国60の「中核市」（政令市を除く）の市長が、令和2（2020）年10月29日、倉敷アイビースクエアに一堂に会し、新型コロナ災禍を踏まえた「防災に強いまちづくり」、「地域の文化観光資源を活かしたまちづくり」をテーマとして地方創生を議論した。

「中核市は、平成8年に12市が移行して以来、社会情勢に対応しながら、地域の中核都市として地方分権の推進と地域の発展に大きな役割を果たしてきました。本制度発足から20年余りを経た現在、中核市は全国で60市まで拡大し、全市の人口は約2,233万人となるなど、我が国における存在と責任は高まっています。本格的な人口減少と高齢化を迎える我が国では、自治体が行政上の諸課題に的確に対応し、住民の暮らしと地域経済を守るための取組を進めていく必要があり、中核市は、各々の地域の中核都市として将来にわたって活力ある社会を維持していく役割が求められています。

一方で、近年、頻発・激甚化する自然災害によって、住民の尊い命や財産を失う等、各地で甚大な被害が生じています。加えて、新型コロナウイルスといった新たな感染症の脅威を受ける中、地方創生の中枢となる中核市は、持続可能なまちづくりの基盤となる防災・減災に向けた取組、地域活性化のための力強いまちづくりを早急に進めていかなければなりません。中核市サミット2020in倉敷では、災害から「生き抜く」ためのまちづくり、そして、コロナに「打ち勝つ」観光文化のまちづくりについて、中核市の市長が一堂に会して議論を深め、その方策を全国に発信し、真の地方創生につなげてまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国各地で様々なコンベンションの中止や延期を余儀なくされるなど、国内外における交流は停滞し、地域経済は大きな打撃を受けています。本サミット開催においては、コロナ禍を「生き抜き、打ち勝つ」一つのモデルケースとして、「新しい生活様式」を踏まえた感染拡大防止と交流促進との両立を図る新たなコンベンションの形を示してまいります。」(倉敷市HPより転載)

こうして10月29日のサミット当日は、まず「頻発・激甚化する災害から「生き抜く」ために」と題して、東京大学大学院情報学環の片田敏孝特任教授（日本災害情報学会会長）が基調講演をした。

この講演を受けて、「災害から「生き抜く」ためのまちづくり」と題して、片田特任教授がコメンテーターを、パネリストとして、福島市、いわき市、長野市、呉市、倉敷市の5市長が登壇、パネルディスカッションを実施、拙者がコーディネーターを担当した。

そこでは、近年、全国各地で頻発・激甚化する自然災害により、住民の尊い命や財産を失う等、多くの中核市においても甚大な被害が生じており、被災地では、現在、一日も早い復旧・復興に向けて邁進している姿を首長自らがリレーで紹介、また、今後も地球温暖化による気候変動に伴う台風や集中豪雨の増加、さらには南海トラフ地震や直下型地震などの発生が危惧されるなか、全国各地で、地域の実情に応じて、将来にわたって活力ある社会を維持していく上での基盤となる防災・減災、国土強靱化に向けた取組みの必要性について言及、加えて、新型コロナウイルス感染症の感染防止を踏まえた防災対策など新たな課題への対応についても議論がなされた。会場からは中核市会会長の豊田市太田稔彦市長が、平成の合併以降の広域防災対応の検証と更なる展開の将来像について持論を披露した。パネルディスカッションでは、各中核市でのこうした取組みを紹介するとともに、災害から「生き抜く」ための方策等について熟議がなされ、復興に向けた各自治体の取組みと首長としての覚悟とリーダーシップが披露され、広い会場は熱気に包まれた。



▲中核市サミット2020in倉敷（写真右：中核市会会長の豊田市太田稔彦市長（左））

また、第2会場では、「コロナに「打ち勝つ」観光文化のまちづくり」をテーマとして、コーディネーターに東洋大学大学院国際観光学部の丁野朗客員教授を迎え、コメンテーターを公益財団法人大原美術館の大原あかね理事長がつとめ、パネリストとして中核市市長4名が登壇した。全国の各地域では、地方創生の実現に向けて、郷土への愛着と誇りの醸成につながる町並み保存、文化財の総合的な活用、地場産品の振興などといった地域資源のブランド化や観光客の拡大につながる様々な取組みを進めるなか、新型コロナウイルス感染症の影響により、現在、国内外における交流は停滞し、地域経済は大きな打撃を受けている。本パネルディスカッションでは、各中核市での地域の個性と魅力の創出に向けた取組みを紹介するとともに、「新しい生活様式」を踏まえたまちの魅力発信や交流拡大など地域経済の回復につなげるコロナに「打ち勝つ」ための方策等について議論がなされた。

この新型コロナ禍が懸念される中での全国規模での催事に、参加された中核市の首長からは、開催ホスト役をつとめた倉敷市に心から謝辞が伝えられた。

④ マスコミ対応

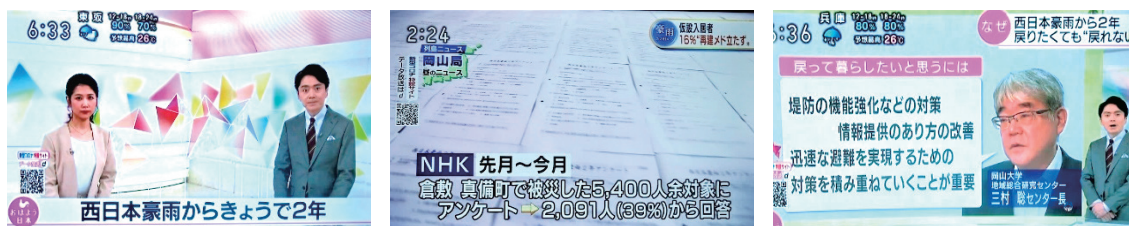
令和2（2020）年7月6日、「NHKニュースおはよう日本」では、全国放送で平成30年7月豪雨災害から2年が経過した倉敷市真備の様子が伝えられ、真備地区復興計画推進委員長の立場から拙者のコメントが紹介された。また、NHKは「西日本豪雨2年アンケート（被災者3,500人の方々を対象）」を、被災した岡山県、広島県、山口県、愛媛県に実施、その質問と回答結果を6月29日から7月3日まで、連日取り上げ、特集「豪雨あの日から」を放送、拙者がコメンテーターを担当した。

新型コロナ禍への感染症対策を織り込んだ新たな防災体制や感染症対策を考える段階であり、リスクマネジメント対応やそれを支える人材育成は、いよいよこれからが正念場であると論評した。また、岡山放送では、6月24日、西日本豪雨災害2年特集番組「ほちほちと 西日本豪雨災害と3世代家族の1年10か月」を放送、その内容は、西日本豪雨災害から復興を目指す3世代で暮らす一家の姿を発災した7月6日の夜から長期的に取材を続けた力作であり、苦しくても焦らず、一歩、一歩、復興に歩みを進める3世代家族の、リアルな生活ぶりが伝えられた。FNNドキュメンタリー大賞にエントリーされている番組であり、拙者は、番組審査委員として番組審議を担当した（審査委員長は、大原謙一郎大原美術館名誉館長）。また、岡山県知事選挙が10月25日実施され、選挙に先立ち読売新聞から取材を受けた。要諦をヘッドラインから紹介する。

読売新聞「岡山の針路 2020知事選」連載1 西日本豪雨からの復興 取り残しゼロ 道半ば

『県は西日本豪雨を受け、昨年度から県内4か所を「地区防災計画」を制定するモデル地区に選定した。同計画は災害対策基本法に基づき、地域の実情に即した避難方法を住民が立案する。県は1年間、計画策定を支援する。だが、地域の危険な場所の予測や、避難時に配慮が必要な高齢者らの把握など、計画づくりは簡単ではない。岡山大地域総合研究センター長の三村 聡教授がコメント。』（10月16日読売27地域ヘッドライン）

「自助、共助、公助」それぞれの役割と連携の重要性についてコメント、同時に、災害復興における、国、県、基礎自治体の相互連携の重要性について言及した。



▲NHKニュースおはよう日本（令和2（2020）年7月6日放送）

（4）令和3（2021）年度の主な復旧・復興支援活動とマスコミ対応

① マスコミ対応

平成30年7月豪雨災害から3年を迎える令和3（2021）年度は、倉敷市真備地区復興計画に基づき、復興は道半ばとは言え、令和3（2021）年6月24日には、真備住民の文化活動の拠点である「マービーふれ

あいセンター」が再開するなど、その復興活動は順調に進んでいると思料できる。こうした様子を、マスコミを通じて、地域へ伝える活動に注力した。

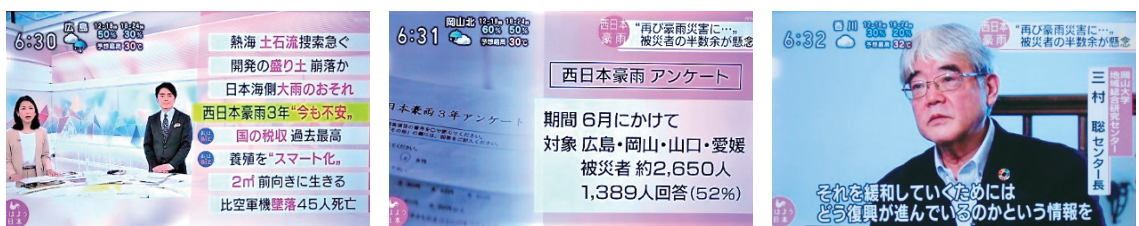
新聞社では、日本経済新聞社及び朝日新聞社の取材に対応、記事として報じられた。また、NHKは、昨年度に続き、平成30年7月豪雨災害で被災した真備地区を中心とした「西日本豪雨3年アンケート」を実施、そのコメントを求められた。その内容は、6月29日から7月2日までの4日間、連日、朝の「おはよう岡山」と夕方の「もぎたて」のニュースで報じられ、7月5日は、朝の「おはよう日本」でも全国に報じられた。さらに、瀬戸内海放送（テレビ朝日系列）のニュース番組、そしてテレビせとうち（テレビ東京系列）では、復興の様子を現地取材で伝える復興特番として報道された。

日本経済新聞 西日本豪雨3年、コミュニティー鍵に 三村・岡山大教授

『2018年の西日本豪雨から7月で3年となる。大きな被害が出た岡山県倉敷市の真備地区では、約9割の事業者が事業を再開したほか、6月中に一般利用を再開する「マービーふれあいセンター」など、公共施設は秋までにすべて復旧する見込みだ。復興の歩みや今後について、倉敷市真備地区復興計画推進委員会の委員長で、岡山大学地域総合研究センター長の三村 聡教授に聞いた。』（6月22日経37地域ヘッドライン）



▲復興した文化施設「マービーふれあいセンター」と小野行弘館長（右）



▲NHKニュースおはよう日本（令和3（2021）年7月5日放送）



▲テレビせとうち報道部の木村英樹キャスターと近藤宏香記者と現地取材

②第1回倉敷市復興防災公園設計事業者選定委員会

また、6月29日には、復興のシンボリックな事業である「倉敷市復興防災公園」の第1回設計事業者選定委員会が倉敷市で開催された。この倉敷市復興防災公園設計事業者選定委員会は、倉敷市PFI事業等選定委員会条例に基づき設置される委員会で、平成30年7月豪雨災害により被災した真備地区において、災害復興のシンボルとなる公園を整備するもので、災害時の防災拠点や一時避難場所となり、平常時には防災教育の場、住民が川を感じ楽しめる場、真備の魅力を発信できる場等となる公園として整備を進める予定である。岡山大学からは、環境生命科学研究科の堀裕典准教授が委員を、拙者が委員長を拝命した。

まとめにかえて～新型コロナ禍を越えて

令和2（2020）年度は、新型コロナ禍の発生と世界的な広がりにより、これまでの活動が大きく影響を受け、改めて組織の意義や今後の在り方が問われることとなった。例えば、私たちの記憶に新しい「平成30年7月豪雨災害」では、倉敷市真備地区が最も大きな災害を被ったが、大自然を相手にした激甚災害・脅威と人類が如何に対峙できるか、学生たちを含め地域の市民や関係者と共に現場で議論、地域防災計画の策定活動を展開した。ところが、新型コロナ禍により、令和2（2020）年、3（2021）年と、学生たちは、大学キャンパスでの授業はオンラインが主流となり、不要不急の外出を規制されている。

地域公共政策を念頭に置くと、市民にとってコミュニティの定義は、最小単位では地域における町内会や自治会、小学校や中学校単位のエリア社会、さらにそれを拡張すると自治体（都市）単位や都道府県であったものが、今般の新型コロナ災禍により、国単位、地球規模にまで視野を広げて論ずることとなった。つまり、期せずしてSDGsが目指す「世界の国、どこも分け隔てなくグローバルな視野で新型コロナ災禍と向き合い、克服すること」が持続可能な開発を実現するための世界共通の課題となり、その解決策（新型コロナ収束策）を考えねばならない事態となった。

一方、現代社会では、ソサイエティ 5.0^{xiv}の進展に代表される高速・大量ネットワークを活用した情報社会の到来が人のコミュニティにも大きな影響を与え、さらに時代はDX^{xv}（デジタル・トランスフォーメーション）をめざそうとしている。こうした中で、若い世代が「コミュニティ」を論ずる場合は、SNS上で何らかのキーワードにより結ばれた人々の「輪＝集団」を指す、オンラインで結ばれた社会が、通常の「コミュニティ」世界となる傾向が顕著である。すなわち、ご近所の町内会や自治会というリアルコミュニティは基盤になっておらず、インターネットに代表されるオンラインの仕組みを媒介として、何らかのきっかけで知り合った志や趣味・嗜好、芸術やスポーツ、ボランティアや社会活動など、それぞれの目的やテーマを同じくする人たちが、オンライン空間で創造されたコミュニティ上で出会い、意見交換や情報交換を行い、そしてそれが原動力となって、リアルな社会活動や経済活動に昇華してゆく社会が日常の風景となってきた。

さらに、現在の新型コロナ禍に対処するためには、このバーチャルなコミュニティでの人の暮らしや、さらには経済活動まで維持するための処方箋を考えることも重要なテーマとなってきている。閉鎖空間での精神的な我慢と「不要不急」と言われる自由な移動の制限がもたらす、日常活動を制約される環境の持続・継続を、国民は政府や自治体、学生の場合は文部科学省や大学からの要請を受け止めながら、「心のバランス」を維持する処方箋として、新たなネットワーク活用に向けた模索が続いている。その一方で、コロナ禍において、人は頭の中では、人命を最優先する政策や指示について、我が身を守るという観点か

xiv ソサイエティ 5.0（内閣府）Society 5.0－科学技術政策－内閣府（cao.go.jp）

xv DX（経済産業省）METI DX：経済産業省のデジタルトランスフォーメーション特設Webサイト

ら、そして他人に迷惑をかけないという社会的な使命感から理解を示すが、これが長引くとなると、その制約を順守する行動を如何にコントロールしながら乗り越えるかが課題となる。したがって、勤労市民にとっては、テレワークによる通勤リスクの緩和・解消というシナリオ、大学生では、オンライン授業による通学リスクや、キャンパスでの感染防止となるが、長引く制約環境では「心のバランス」に限界をきたす可能性も危惧されている。そうした事情により、代替案としてソサイエティ 5.0の進展に代表される、「新たな進化を続けるネットワーク社会」が、「心のバランス」を維持するためにどこまで有効に機能することができるか、その議論と実践が本格化している。

こうした新型コロナ禍というパンデミックに対して、最大限のリスクヘッジを社会全体が、そして私たち一人一人がマネジメントする責任がある。同時に、精神的な日常の安息（カフェやレストランで友と時間を過ごす）や知的満足（絵を描いたり美術館へゆく）、身体的満足（スポーツをしたり、見たり、支えたりする）を得ることを含め、私たちが幸せを感じながら生きてゆくために、不要不急の移動は避けねばならぬ環境下において、「ウェルビーイング（well-being）真の幸福」の観点から、何が私たちの暮らしにとって大切であるかについて議論する必要がある。

一方で、東京一極集中は、人口過密が生み出した常識を超越した「異常なまでの社会的密集状態」であると言え、少々の時差通勤では解消しえない、社会が招いた社会課題、すなわち一種の「人災」が招いた結果であると指摘できまいか。すなわち、公共政策を考えるうえで大切なことは、いかに「安全の担保」と「移動の自由」が共存できる仕組みを創造し、豊かな社会生活を維持するかを考える必要があり、いま、その共存の仕組みが問われている。その答えは、「新たな進化を続けるネットワーク社会」を活かしつつ、リアル社会、現実のコミュニティ社会においては「正常なソーシャルディスタンスが日常の姿である地域社会システムの構築」により移動の自由を確保することが、パンデミックと向き合いながら人類が安心して暮らせ、心から幸せを実感できる社会を支える光明になる必要十分条件であると確信する。

倉敷市は、平成29（2017）年4月、歴史ある繊維産業を核とした日本遺産^{xvi}に選定され、新型コロナ禍を乗り越えるべく新たなチャレンジを進めている。令和3（2021）年7月2日、JR西日本、中国銀行、アパレル企業、岡山大学などが、児島商工会議所の大島康弘会頭（ベティスミス社長）を囲み、新たな時代を織りなすSDGs経営や産業観光事業を推進すべく熟議を重ねた。また、7月26日は、玉島商工会議所では、守永一彦会頭（守永運輸社長）が主導して、SDGsを意識した「玉島と企業の未来を考える会」（仮称）の発足準備を進めている。こうした取組みについて、当センターとして社会連携して参る予定である。なお、倉敷市には倉敷商工会議所、児島商工会議所、玉島商工会議所と真備船穂商工会がある。



▲白のデニムスーツが大島康弘会頭



▲守永一彦会頭（於：玉島商工会議所）

xvi 日本遺産 倉敷市 Japan Heritage Kurashiki (city.kurashiki.okayama.jp)

今般の新型コロナ災禍は「人の存在と幸せとは何か」について根本から考え、問い直す契機となった。当センターは、岡山大学がめざすSDGs大学経営の理念を起点として、パンデミックの脅威から大学生の暮らしを守る立場、そして地域社会に貢献する地域資源としての大学の役割を果たすべく、地域市民の目線から世界全体を見つめ、この度のリスクを新たな時代へのチャンスに変える契機を創生する一助となる活動を地域公共政策の観点から志向して参りたい。

(了)